

第11回選出 (選挙日:平成24年6月10日 任期:自平成24年6月25日 至平成28年6月24日)

選挙区	氏名	会派	選挙区	氏名	会派	選挙区	氏名	会派
名護市	末松 文信(辞職1)	自由民主党	浦添市	西銘 純恵	日本共産党	糸満市	新垣 哲司	自由民主党
	玉城 義和(逝去2)	県民ネット		儀間 光秀	維新の会		玉城 ノブ子	日本共産党
うるま市	照屋 守之	自由民主党	那覇市	具志 孝助	自由民主党	宮古島市	座喜味 一幸	自由民主党
	仲田 弘毅	自由民主党		上原 章	公明党・県会議無所属		奥平 一夫	県民ネット
	照屋 大河	社民・護憲ネット		糸洲 朝則	公明党・県会議無所属	高嶺 善伸	社民・護憲ネット	
	山内 末子	県民ネット		翁長 政俊	自由民主党	砂川 利勝	自由民主党	
沖縄市	金城 勉	公明党・県会議無所属		浦崎 唯昭(辞職3)	無所属	国頭郡	具志 堅 透	自由民主党
	仲村 未央	社民・護憲ネット		狩俣 信子	社民・護憲ネット		吉田 勝廣	公明党・県会議無所属
	桑江 朝千夫(辞職2)	自由民主党		比嘉 京子	沖縄社会大衆党	中川 京貴	自由民主党	
	嘉陽 宗儀	日本共産党		前田 政明(逝去1)	日本共産党	仲宗根 悟	社民・護憲ネット	
	玉城 満	県民ネット		當間 盛夫	維新の会	瑞慶覧 功	県民ネット	
宜野湾市	又吉 清義	自由民主党		渡久地 修	日本共産党	中頭郡	喜納 昌春	無所属
	呉屋 宏	無所属	崎山 嗣幸	社民・護憲ネット	新里 米吉		社民・護憲ネット	
	新垣 清涼	県民ネット	島袋 大	自由民主党	新垣 良俊	自由民主党		
浦添市	赤嶺 昇	県民ネット	新田 宜明	社民・護憲ネット	島尻郡	大城 一馬	沖縄社会大衆党	
	前島 明男	公明党・県会議無所属	嶺井 光	無所属		新垣 安弘	無所属	

補欠選挙 平成26年11月16日								
名護市	具志堅 徹	無所属	沖縄市	花城 大輔	自由民主党	那覇市	比嘉 瑞己	日本共産党

※辞職1:平成25年12月20日辞職 ※辞職2:平成26年3月31日辞職 ※辞職3:平成26年12月15日辞職 ※逝去1:平成25年2月24日 ※逝去2:平成28年6月3日

第12回選出 (選挙日:平成28年6月5日 任期:自平成28年6月25日 至令和2年6月24日)

選挙区	氏名	会派	選挙区	氏名	会派	選挙区	氏名	会派
名護市	親川 敬	おきなわ	浦添市	当山 勝利	社民・社大・結連合	島尻・南城市	玉城 武光	日本共産党
	末松 文信	沖縄・自民党		金城 泰邦	公明党		大城 憲幸	無所属の会
うるま市	山内 末子(辞職1)	おきなわ	那覇市・南部離島	上原 章	公明党	糸満市	大城 一馬	社民・社大・結連合
	照屋 大河	社民・社大・結連合		西銘 啓史郎	沖縄・自民党		上原 正次	おきなわ
	仲田 弘毅	沖縄・自民党		山川 典二	沖縄・自民党	新垣 新	沖縄・自民党	
	照屋 守之	沖縄・自民党		狩俣 信子	社民・社大・結連合	亀濱 玲子	社民・社大・結連合	
沖縄市	花城 大輔	沖縄・自民党		渡久地 修	日本共産党	宮古島市	座喜味 一幸	沖縄・自民党
	玉城 満	おきなわ		比嘉 京子	社民・社大・結連合		砂川 利勝(辞職2)	沖縄・自民党
	金城 勉	公明党		糸洲 朝則	公明党	次呂久 成崇	社民・社大・結連合	
	嘉陽 宗儀	日本共産党		比嘉 瑞己	日本共産党	平良 昭一	おきなわ	
	仲村 未央(辞職4)	社民・社大・結連合		翁長 政俊(辞職3)	沖縄・自民党	具志 堅 透	沖縄・自民党	
宜野湾市	新垣 清涼	おきなわ		崎山 嗣幸	社民・社大・結連合	国頭郡	新垣 光栄	おきなわ
	又吉 清義	沖縄・自民党	當間 盛夫	無所属の会	仲宗根 悟		社民・社大・結連合	
	宮城 一郎	社民・社大・結連合	島袋 大	沖縄・自民党	瑞慶覧 功	おきなわ		
浦添市	赤嶺 昇	おきなわ	瀬長 美佐雄	日本共産党	中頭郡	中川 京貴	沖縄・自民党	
	西銘 純恵	日本共産党	座波 一	沖縄・自民党		新里 米吉	社民・社大・結連合	

補欠選挙 平成30年9月30日					
うるま市	山内 末子	無所属	石垣市	大浜 一郎	沖縄・自民党

※辞職1:平成29年2月27日辞職 ※辞職2:平成30年2月21日辞職 ※辞職3:平成30年9月21日辞職 ※辞職4:令和元年6月25日辞職

第13回選出 (選挙日:令和2年6月7日 任期:自令和2年6月25日 至令和6年6月24日)

選挙区	氏名	会派	選挙区	氏名	会派	選挙区	氏名	会派
名護市	山里 将雄	ていだ平和ネット	浦添市	島尻 忠明	沖縄・自民党	島尻・南城市	座波 一	沖縄・自民党
	末松 文信	沖縄・自民党		西銘 純恵	日本共産党沖縄県議団		玉城 武光	日本共産党沖縄県議団
うるま市	照屋 大河	ていだ平和ネット	那覇市・南部離島	渡久地 修	日本共産党沖縄県議団	糸満市	石原 朝子	沖縄・自民党
	仲田 弘毅	沖縄・自民党		新垣 淑豊	沖縄・自民党		新垣 新	沖縄・自民党
	照屋 守之	沖縄・自民党		喜友名 智子	立憲おきなわ	玉城 ノブ子	日本共産党沖縄県議団	
	山内 末子	ていだ平和ネット		當間 盛夫	無所属の会	國仲 昌二	立憲おきなわ	
沖縄市	花城 大輔	沖縄・自民党		崎山 嗣幸	立憲おきなわ	宮古島市	下地 康教	沖縄・自民党
	仲村 未央	立憲おきなわ		仲村 家治	沖縄・自民党		次呂久 成崇	南風
	小渡 良太郎	沖縄・自民党		仲村 啓史郎	沖縄・自民党	大浜 一郎	沖縄・自民党	
	島袋 恵祐	日本共産党沖縄県議団		比嘉 京子	ていだ平和ネット	仲里 全孝	沖縄・自民党	
	金城 勉	公明党		上原 章	公明党	平良 昭一	おきなわ	
宜野湾市	又吉 清義	沖縄・自民党		翁長 雄治	南風	国頭郡	仲宗根 悟	南風
	呉屋 宏	沖縄・自民党	比嘉 瑞己	日本共産党沖縄県議団	瑞慶覧 功		ていだ平和ネット	
	玉城 健一郎	ていだ平和ネット	瀬長 美佐雄	日本共産党沖縄県議団	新垣 光栄	おきなわ		
浦添市	赤嶺 昇	無所属	島袋 大	沖縄・自民党	中頭郡	上里 善清	ていだ平和ネット	
	当山 勝利	ていだ平和ネット	大城 憲幸	無所属の会		中川 京貴	沖縄・自民党	

※会派は、令和3年12月31日時点での所属会派である。

(2) 委員会の状況

本県議会には、本会議における審議の予備的審査及び調査機関として、総務企画委員会、経済労働委員会、文教厚生委員会、土木環境委員会の4つの常任委員会と議会運営委員会が設置されています。また、これまで特別委員会として「海洋博」「米軍基地関係」「交通方法変更対策」「国民体育大会対策」「交通・エネルギー対策」「観光・交通・エネルギー対策」「観光振興・環境保全対策」「新石垣空港対策」「厚生年金格差是正対策」「軍用地返還・跡利用対策」「沖縄振興対策」「新石垣空港建設促進」「沖縄振興」「観光振興・新石垣空港建設促進」「少子・高齢対策」「沖縄振興・那覇空港整備促進」「公共交通ネットワーク」「識名トンネル工事契約問題調査」「辺野古埋立承認問題等調査」「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する」「子どもの未来応援」「新沖縄振興・公共交通ネットワーク」「予算」及び「決算」が設置されてきました。

なお、2022(R4)年度において設置されている委員会の所管事項等は次のとおりとなっています。

委員会の構成等

○常任委員会

名称	定数	所管事項
総務企画委員会	13	知事公室、総務部、企画部、出納事務局、公安委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
経済労働委員会	12	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、労働委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事項
文教厚生委員会	11	子ども生活福祉部、保健医療部、病院事業局及び教育委員会に関する事項
土木環境委員会	12	環境部、土木建築部、企業局及び収用委員会に関する事項

○議会運営委員会

名称	定数	所管事項
議会運営委員会	13	1. 議会の運営に関する事項 2. 議会の会議規則、委員会に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

○特別委員会

名称	定数	付議事件
米軍基地関係特別委員会	14	軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立
子どもの未来応援特別委員会	13	子どもの貧困問題、教育無償化並びにこれに関連する諸問題の調査及び対策の樹立
新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会	13	県経済の振興発展及び鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立
予算特別委員会	19	予算に関する事件(2月定例会において設置し、予算案を審査する)
決算特別委員会	17	決算に関する事件(9月定例会及び11月定例会において設置し、閉会中の10月に各会計の決算を審査する)



委員会視察風景

3 議会の概要

(1) 議会の活動状況

県議会は、毎年、2月、6月、9月及び11月(2004(H16)年までは12月)に招集される「定例会」と、臨時の必要がある場合に特定の事件に限ってこれを審議するために随時招集される「臨時会」があります。

復帰後の第1回の沖縄県議会は、1972(S47)年の復帰の日(5月15日)の午前6時に招集された臨時会です。この議会は、復帰時にぜひとも制定が必要とされる条例や予算を審議するために開会されたものでした。そのとき、知事から提出された議案は、条例89件、3.5カ月分の一般会計暫定予算外11件の予算及び3件の議決事件があり、そのうち条例1件が審議未了となり、その他は全て可決されました。また、議員提出議案は、条例2件と会議規則1件が可決されました。

復帰後の議会の開会状況は、表1のとおりですが、本県の場合、この50年間で定例会だけしか開かれなかった年は2000(H12)年、2007(H19)年及び2008(H20)年だけで、それ以外の年は臨時会が1回以上開会されている状況です。その中で、臨時会の開会回数が最も多い年は、1977(S52)年の8回で、次いで1972(S47)年、1979(S54)年、1982(S57)年の7回となっています。これらの臨時会の多くは、米軍基地から派生する事件・事故等に議会として対応するため開かれたもので、本県の特長事情によるものです。

表1・復帰後50年間における議会の活動状況

年	事項	会期日数			臨時会			合計		
		定例会回数	うち本会議日数	臨時会回数	うち本会議日数	合計回数	うち本会議日数	臨時会回数	うち本会議日数	
昭和47年	2	43	15	7	15	12	9	58	27	
昭和48年	4	78	28	2	4	4	6	82	32	
昭和49年	4	75	25	1	3	2	5	78	27	
昭和50年	4	87	29	3	7	6	7	94	35	
昭和51年	4	76	26	1	5	3	5	81	29	
昭和52年	4	76	26	8	15	12	12	91	38	
昭和53年	4	69	25	5	7	7	9	76	32	
昭和54年	4	82	30	7	8	8	11	90	38	
昭和55年	4	79	26	5	5	5	9	84	31	
昭和56年	4	81	27	3	3	3	7	84	30	
昭和57年	4	85	29	7	8	8	11	93	37	
昭和58年	4	83	30	6	8	8	10	91	38	
昭和59年	4	88	28	3	4	4	7	92	32	
昭和60年	4	93	28	6	9	9	10	102	37	
昭和61年	4	85	26	2	4	4	6	89	30	
昭和62年	4	89	24	5	7	6	9	96	30	
昭和63年	4	89	27	2	2	2	6	91	29	
平成1年	4	93	29	5	8	7	9	101	36	
平成2年	4	86	28	2	3	3	6	89	31	
平成3年	4	99	31	2	3	3	6	102	34	
平成4年	4	107	31	1	2	2	5	109	33	
平成5年	4	104	29	2	2	2	6	106	31	
平成6年	4	91	31	6	6	6	10	97	37	
平成7年	4	104	28	5	6	6	9	110	34	
平成8年	4	104	31	3	3	3	7	107	34	
平成9年	4	109	30	3	5	4	7	114	34	
平成10年	4	90	29	3	4	4	7	94	33	
平成11年	4	106	30	3	6	5	7	112	35	
平成12年	4	102	27	0	0	0	4	102	27	
平成13年	4	110	33	2	3	3	6	113	36	
平成14年	4	102	32	4	5	5	8	107	37	
平成15年	4	120	37	1	1	1	5	121	38	
平成16年	4	115	34	2	2	2	6	117	36	
平成17年	4	120	36	2	2	2	6	122	38	
平成18年	4	101	32	1	1	1	5	102	33	
平成19年	4	116	37	0	0	0	4	116	37	
平成20年	4	112	35	0	0	0	4	112	35	
平成21年	4	119	36	2	2	2	6	121	38	
平成22年	4	109	32	2	3	3	6	112	35	
平成23年	4	117	35	4	5	5	8	122	40	
平成24年	4	115	37	4	8	5	8	123	42	
平成25年	4	102	34	3	4	4	7	106	38	
平成26年	4	106	31	2	3	3	6	109	34	
平成27年	4	115	38	4	4	4	8	119	42	
平成28年	4	118	36	2	2	2	6	120	38	
平成29年	4	119	35	2	2	2	6	121	37	
平成30年	4	103	33	4	4	4	8	107	37	
令和1年	4	119	34	2	2	2	6	121	36	
令和2年	4	129	37	3	3	3	7	132	40	
令和3年	4	128	40	6	7	7	10	135	47	

令和3年12月末日時点

(2) 議案等処理状況

ア 議案処理状況

議会において審議される議案には、「予算」「条例」「議決事件」「決算」「意見書」「決議」「規則」等があります。

沖縄県議会において、1972(S47)年から2021(2021(R3))年までに提出された議案は9,052件であり、その処理状況は表2のとおりとなっています。

表2・議案処理状況

区分	件数	可決	修正議決	同意	承認	認定	答申	決定	さきのとおり議決	否決	議決不要	撤回	審議未了	不成立
予算	2,040	2,022	17									1		
条例	2,438	2,360	31							19	4	5	19	
議決事件	2,351	1,846		320	134					22		5	23	2
決算	1,022					1,022								
規則	8	8												
諮問	4						4							
諮問に基づく意見	2	2												
意見書	735	702	6							14	7	4	2	
決議	446	418	8							8	7	4	1	
再議	2	1						1						
報告書	2							2						
宣言	1	1												
計	9,052	7,360	62	320	134	1,022	4	2	1	63	18	19	45	2

※議決事件について、平成9年第4回議会乙第7号議案は、2人の収用委員会委員を任命するための議会の同意を求めたものであったが、採決の結果、1人は同意、1人は否決となったため、件数(2,351)と議決結果の合計件数(2,352)は一致しない。

イ 請願及び陳情処理状況

米民政府の布令・布告の下での「請願」及び「陳情」を行ってきた県民は、復帰後、憲法及び地方自治法に基づいて県民に認められた権利の一つである「請願」及び「陳情」を提出することができるようになりました。沖縄県議会において、1972(S47)年から2021(R3)年までに提出された「請願」は292件であり、そのうち167件が採択されています。また、「陳情」については1万2,647件が受理され、7,718件が採択されています。これらの処理状況は、表3のとおりとなっています。

表3・請願及び陳情の処理状況

区分	件数	採択	一部採択	不採択	審議未了	取下げ	消滅	議決不要	継続審議
請願	292	167	2	21	92	5		1	4
陳情	12,647	7,718	89	623	3,769	35	1	42	370
計	12,939	7,885	91	644	3,861	40	1	43	374

令和3年12月末日時点

ウ 意見書・決議状況

本県の当面する諸問題の解決を図るため、関係機関に提出した意見書の総件数は、708件あります。また、決議は、426件となっており、合わせて1,134件になっています。その意見書及び決議のうちで最も多いのは米軍基地関係の492件(43.4%)であります。(表4)

本県議会が復帰後に対応した主な意見書及び決議は、表5のとおりとなっています。

表4・「意見書」及び「決議」件数(議決件数)

年	総件数			米軍基地関係の件数			
	意見書	決議	合計	意見書	決議	合計	割合
昭和47年	8	3	11	4	3	7	63.6%
昭和48年	17	6	23	3	1	4	17.4%
昭和49年	15	11	26	0	4	4	15.4%
昭和50年	11	9	20	3	8	11	55.0%
昭和51年	7	7	14	1	1	2	14.3%
昭和52年	7	7	14	3	5	8	57.1%
昭和53年	15	7	22	3	3	6	27.3%
昭和54年	19	13	32	8	10	18	56.3%
昭和55年	16	16	32	8	8	16	50.0%
昭和56年	18	7	25	8	6	14	56.0%
昭和57年	17	10	27	6	5	11	40.7%
昭和58年	13	12	25	7	7	14	56.0%
昭和59年	19	8	27	6	6	12	44.4%
昭和60年	18	9	27	6	6	12	44.4%
昭和61年	10	8	18	2	2	4	22.2%
昭和62年	20	14	34	8	8	16	47.1%
昭和63年	16	6	22	5	5	10	45.5%
平成1年	17	14	31	9	9	18	58.1%
平成2年	9	6	15	2	2	4	26.7%
平成3年	19	7	26	5	5	10	38.5%
平成4年	10	2	12	1	1	2	16.7%
平成5年	15	5	20	4	4	8	40.0%
平成6年	13	12	25	7	8	15	60.0%
平成7年	16	13	29	5	7	12	41.4%
平成8年	11	9	20	4	5	9	45.0%
平成9年	16	6	22	2	4	6	27.3%
平成10年	6	7	13	3	4	7	53.8%
平成11年	9	9	18	4	5	9	50.0%
平成12年	7	3	10	3	2	5	50.0%
平成13年	15	10	25	4	5	8	36.0%
平成14年	19	9	28	7	7	14	50.0%
平成15年	14	6	20	4	3	7	35.0%
平成16年	12	11	23	5	5	10	43.5%
平成17年	20	11	31	4	3	7	22.6%
平成18年	15	9	24	1	1	2	8.3%
平成19年	16	4	20	2	2	4	20.0%
平成20年	17	14	31	6	7	13	41.9%
平成21年	16	8	24	4	3	7	29.2%
平成22年	19	12	31	6	6	12	38.7%
平成23年	21	10	31	7	6	13	41.9%
平成24年	9	5	14	4	5	9	64.3%
平成25年	14	5	19	3	3	6	31.6%
平成26年	11	4	15	4	2	6	40.0%
平成27年	10	6	16	4	3	7	43.8%
平成28年	12	5	17	5	4	9	52.9%
平成29年	18	11	29	11	10	22	72.4%
平成30年	14	9	23	8	8	16	69.6%
令和元年	12	9	21	8	9	17	81.0%
令和2年	15	8	23	6	5	11	47.8%
令和3年	15	14	29	9	9	18	62.1%
合計	708	426	1,134	242	250	492	43.4%

令和3年12月末日時点



表5・各年の主な意見書・決議書

<p>昭和47年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通貨切替え及び物価問題に関する意見書(5.27(臨)) ○B52戦略爆撃機の再飛来阻止に関する意見書(7.15(臨)) ○米軍基地の総点検に関する意見書(10.30(臨)) 	<p>(7.14(定))</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戦時遭難船舶遭難に対する援護措置等の実現方に関する意見書(10.11(定)) ○北部4ダム及びその周辺における米軍演習の中止に関する意見書(12.12(定)) 	<p>平成7年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書(1.25(臨)) ○フランス及び中華人民共和国の核実験に反対する意見書(9.19(臨)) ○米軍人による女子小学生暴行傷害事件に関する意見書(9.19(臨)) 	<p>平成29年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北朝鮮の弾道ミサイル発射等に対し毅然とした対処等を求める意見書(9.27(定)) ○東村高江の民間地域における米軍ヘリコプター不時着・炎上事故に関する意見書(10.16(定)) ○米軍CH53E大型輸送ヘリコプターからの普天間第二小学校への窓落下事故に関する意見書(12.21(定))
<p>昭和48年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さとうきび価格等に関する意見書(3.28(定)) ○海外移住者の保護育成に関する要請決議(7.13(定)) ○航空運賃及び料金の値上げ阻止並びに航空運送事業に対する免税措置等に関する意見書(10.12(定)) ○悪性インフレ、品不足、異常物価、石油危機の緊急解決に関する要請決議(12.21(定)) 	<p>昭和59年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国庫補助負担率引き下げに反対する意見書(10.15(定)) ○ラジオ難聴地域の解消に関する意見書(12.21(定)) ○国立病院・療養所の充実強化に関する意見書(12.21(定)) 	<p>平成8年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3事案の早期解決と普天間基地の全面返還に関する要請決議(3.27(定)) ○沖縄の泡盛に係る酒税の優遇措置の存続等に関する要請決議(12.17(定)) ○在ペルー日本大使公邸占拠事件の早期解決に関する要請決議(12.24(定)) 	<p>平成30年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○非核三原則の堅持と核兵器持ち込み疑惑の解明に関する意見書(7.6(定)) ○沖縄県産酒類に対する酒税の軽減措置に関する意見書(7.6(定)) ○子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書(10.26(定))
<p>昭和49年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ポリビア国日本移住地の保護育成に関する意見書(3.29(定)) ○沖縄戦被災者に対する補償の早期実現に関する要請決議(3.29(定)) ○非核三原則の堅持と県民の核不安の一掃を要請する決議(10.12(定)) 	<p>昭和60年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宮古・東京間の定期航空路線開設に関する意見書(3.28(定)) ○通話料金の遠近格差に関する意見書(3.28(定)) ○漁船の安全操業確保に関する意見書(5.14(臨)) 	<p>平成9年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在沖米軍の兵力削減と基地の整理・縮小及び返還軍用地の跡利用のための特別措置を求める要請決議(3.26(定)) ○主要先進国首脳会議(サミット)の沖縄県開催に関する要請決議(7.10(定)) ○全県自由貿易地域の展開に関する意見書(10.21(定)) ○沖縄振興を所管する独立庁の設置に関する意見書(10.24(臨)) 	<p>平成31年・令和元年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○パラオ共和国200海里水域での操業継続に関する意見書(3.27(定)) ○中国公船による領海侵入に関する意見書(7.11(定)) ○日米地位協定の抜本的改定を求める意見書(10.15(定))
<p>昭和50年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄パイナップル産業の危機打開に関する意見書(3.14(定)) ○米軍基地の毒劇物たれ流し事件に関する意見書(9.26(定)) ○復帰に伴う畜産物輸入特別措置に関する諸法令の改正並びに輸入牛肉の割り当て制度に関する意見書(12.22(定)) 	<p>昭和61年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新石垣空港の早期建設に関する要請決議(10.8(定)) ○少額貯蓄非課税制度の存続に関する意見書(10.8(定)) ○米軍の基本労務契約(MLC)関係職場への時給制臨時雇用制度(HPT)導入計画撤回に関する意見書(12.24(定)) 	<p>平成10年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○那覇軍港の跡地利用と浦添市西海岸開発促進に関する決議(10.8(定)) ○過疎地域活性化のための新立法措置に関する意見書(10.8(定)) ○米兵による女子高校生ひき逃げ事件に関する意見書(10.27(臨)) 	<p>令和2年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○那覇基幹病院の早期整備に関する決議(3.27(定)) ○首里城の早期復元と総合的な復興の推進を求める意見書(3.27(定)) ○在沖米軍に対する新型コロナウイルス感染症対策を求める意見書(7.10(定))
<p>昭和51年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際航空路線の運行継続に関する要請決議(7.31(定)) ○本土、沖縄間航空路運賃の低減等に関する意見書(12.25(定)) ○沖縄県の電話積滞問題と「特別加入地域」指定解消の早期解決に関する意見書(12.25(定)) 	<p>昭和62年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○暴力集団及びあらゆる暴力の根絶に関する意見書(7.15(定)) ○国民食料の確保、国土の保全及び米の市場開放・農産物輸入自由化阻止に関する意見書(10.27(定)) ○義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書(10.27(定)) 	<p>平成11年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○那覇港管理の一部事務組合の早期設立に向けての促進決議(7.15(定)) ○県産品奨励宣言に関する決議(10.14(定)) ○沖縄本島周辺空域における米軍管理の航空機進入管制権の早期返還を求める意見書(12.21(定)) 	<p>令和3年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国海警局による尖閣諸島周辺海域における日本漁船への威圧行為に対する意見書(3.30(定)) ○沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書(4.15(臨)) ○沖縄振興策の拡充及び強化を求める意見書(10.8(定)) ○軽石の大量漂流・漂着に関する意見書(11.25(定))
<p>昭和52年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「沖縄県における境界不明地域に係る地籍明確化のための土地調査に関する法律(仮称)」早期制定に関する意見書(5.7(臨)) ○沖縄県における未買収道路用地(漬地)の完全早期補償に関する意見書(6.13(定)) ○沖縄県の交通方法変更に関する意見書(9.8(臨)) 	<p>昭和63年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○税制改革に関する意見書(10.14(定)) ○過疎地域の振興策の強化拡充に関する意見書(10.14(定)) ○厚生年金の格差是正に関する意見書(10.14(定)) 	<p>平成12年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北方領土問題等の解決促進に関する意見書(3.30(定)) ○「九州・沖縄サミット」を成功させる決議(7.14(定)) ○日米地位協定の見直しに関する意見書(7.14(定)) 	
<p>昭和53年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○尖閣諸島海域における領海侵犯事件に関する意見書(4.18(臨)) ○沖縄自動車道早期建設に関する意見書(10.9(定)) ○有事立法反対に関する意見書(10.9(定)) 	<p>平成元年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○尚家文化財の県内保存利用に関する意見書(1.17(臨)) ○新規回廊遊技店舗の全面規制に関する決議(3.30(定)) ○日系移住者子弟らの我が国における就労の改善等に関する意見書(12.22(定)) 	<p>平成13年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「国連アジア本部」沖縄県誘致に関する要請決議(3.2(定)) ○幹部自衛官による女子中学生暴行事件に関する意見書(3.19(定)) ○沖縄観光の安全宣言に関する決議(10.15(定)) 	
<p>昭和54年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第42回国民体育大会の誘致に関する決議(3.3(定)) ○沖縄三味線の材料であるへび皮(パイソン類)の輸入規制に関する意見書(3.27(定)) ○電気料金等公共料金の値上げ反対に関する意見書(12.7(定)) 	<p>平成2年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米の市場開放阻止に関する意見書(7.13(定)) ○「ゆとり創造宣言」に関する決議(7.13(定)) ○暴力団壊滅に関する意見書(11.30(臨)) 	<p>平成14年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○移動通信分野における市場支配的な電気通信事業者の指定に関する意見書(3.26(定)) ○駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書(7.4(定)) ○相次ぐ米軍の事件・事故に関する意見書(8.12(臨)) 	
<p>昭和55年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○核燃料再処理工場建設反対に関する決議(3.27(定)) ○沖縄海域における廃油汚染防止対策の強化等に関する意見書(8.15(臨)) ○米軍演習による山林火災に関する抗議決議(11.10(定)) 	<p>平成3年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青少年の健全育成に関する意見書(3.29(定)) ○宮古・八重山地域における民間テレビ同時放送の早期実現に関する意見書(10.15(定)) ○沖縄振興開発に関する意見書(10.15(定)) ○地方交付税率の堅持に関する意見書(12.5(定)) 	<p>平成15年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「国連アジア本部」沖縄県誘致に関する要請決議(3.27(定)) ○日米地位協定の見直しに関する意見書(7.14(定)) ○宮古群島を襲った台風14号被害に対する復旧及び救済・支援等を求める要請決議(9.18(臨)) 	
<p>昭和56年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄振興開発に関する意見書(6.19(定)) ○行政改革に関する意見書(7.23(定)) ○国民健康保険給付費等の都道府県負担導入反対に関する意見書(10.12(定)) 	<p>平成4年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国政府の尖閣諸島を「固有の領土」とする領海法公布に関する意見書(3.9-(定)) ○地球環境の保全対策に関する意見書(7.15(定)) ○駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長に関する意見書(10.14(定)) 	<p>平成16年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安全なまちづくり実現に向けた「ちゅらさん運動」推進及び「5つのかける運動」励行に関する宣言決議(7.22(定)) ○児童相談所の強化を求める決議(11.29(定)) 	
<p>昭和57年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○甘味資源の総合受給対策の確立に関する意見書(1.23(臨)) ○県内建設業者の受注機会の確保に関する意見書(3.29(定)) ○沖縄開発庁の存続に関する要請決議(6.9(定)) 	<p>平成5年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東シナ海における船舶の威嚇射撃事件等に関する意見書(2.19(定)) ○国民の祝日「海の日」制定を求める意見書(3.30(定)) ○沖縄県における厚生年金の格差是正に関する意見書(8.16(臨)) 	<p>平成17年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空手の日の宣言に関する決議(3.29(定)) ○二千円札の流通促進に関する宣言決議(7.14(定)) ○沖縄振興開発金融公庫の存続及び各種機能の継続に関する意見書(11.2(臨)) 	
<p>昭和58年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○那覇空港の民間専用化実現に関する意見書 	<p>平成6年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県における駐留軍用地の返還及び同跡地利用促進のための特別措置法の制定に関する要請決議(6.24(定)) ○国立組踊劇場(仮称)の設置に関する要請決議(7.15(定)) ○米原子力艦船の寄港に伴う放射能測定調査拒否に関する抗議決議(10.8(定)) 	<p>平成18年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖縄科学技術大学院大学の早期開学に関する要請決議(3.29(定)) 	

<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県における揮発油税及び地方道路税の軽減措置の継続延長に関する意見書(7.14(定)) ○「飲酒運転撲滅」等に関する宣言決議(10.13(定)) 	<p>平成19年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教科書検定に関する意見書(6.22(定)) ○地方議会議員の位置づけの明確化に関する意見書(12.19(定)) ○道路財源の確保と道路整備の推進に関する意見書(12.19(定)) 	<p>平成20年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○航空運賃値上げに関する意見書(2.13(定)) ○台風13号及び15号関連被害に対する支援等を求める意見書(10.10(定)) ○金武町伊芸区での流弾事故に関する意見書(12.19(定)) 	<p>平成21年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不発弾爆発事故への対応及び不発弾等の早期処理に関する意見書(2.2(臨)) ○議会100年に関する決議(6.16(定))
<p>平成22年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JTA及びRACの航空路線確保等に関する意見書(2.10(定)) ○米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書(2.24(定)) ○駐留軍等労働者の雇用の確保等に関する意見書(10.14(定)) 	<p>平成23年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな沖縄振興のための法制度の創設を求める意見書(2.24(定)) ○東北地方太平洋沖地震被害に対する支援体制の整備等を求める意見書(3.29(定)) ○新たな「駐留軍用地跡地利用推進法」(仮称)の制定を求める意見書(10.13(定)) 	<p>平成24年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○普天間飛行場の早期閉鎖・返還及び県内へのオスプレイ配備計画撤回を求める意見書(6.26(定)) ○尖閣諸島海域への領海侵犯及び魚釣島への不法上陸に関する意見書(8.31(臨)) ○県内へのオスプレイ配備に対する抗議決議(10.1(定)) ○沖縄戦遺族のDNA鑑定実施を求める意見書(12.20(定)) 	<p>平成25年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に関する意見書(3.29(定)) ○認可外保育施設への防音工事費等の助成を求める意見書(7.11(定)) ○日台漁業取り決め及び日中漁業協定に関する意見書(12.19(定))
<p>平成26年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書(7.15(定)) ○2020年東京オリンピックにおける空手道の競技実施を求める意見書(12.24(定)) 	<p>平成27年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○米軍機の安全管理と事故の再発防止及び米軍人・軍属等に対する綱紀粛正の徹底を求める意見書(2.25(定)) ○台風第21号関連被害に対する支援等を求める要請決議(10.16(定)) ○学徒合同石碑の建立に関する決議(12.18(定)) 	<p>平成28年</p> <ul style="list-style-type: none"> ○尖閣諸島周辺海域への中国軍艦等の侵入に関する意見書(7.21(定)) ○学校空調機維持費補助一部廃止の撤回を求める意見書(7.21(定)) ○沖縄戦戦没者遺族のDNA鑑定参加方法及び鑑定方法の改善に関する意見書(12.22(定)) 	

おわりに

1972（S 47）年5月15日の復帰以来、50年が経過し、県議会議員選挙も13回を数えました。

その間、本県は5次にわたる沖縄振興開発計画・沖縄振興計画を中心とする振興策によって、全県的な基盤整備や人材育成をはじめとする多くの事業が展開され、各方面において大きな進展をみえています。

時代は地方分権改革のさなかにあって、地方自治を取り巻く環境は大きく変化しており、共に県民の直接選挙により選出された知事と議会が対等で切磋琢磨の関係にある二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割と責務は、これまで以上に増大しています。その中で、県民の代表としての沖縄県議会には、その自主性と独自性を確保しながら、行政の監督と審議という権能を發揮するとともに、知事等執行機関との関係を新

たに構築し、共通の目標である県民福祉の向上及び県勢の発展に尽力することが求められています。

このような中、復帰40周年に当たる2012（H 24）年、沖縄県議会は、議会の基本理念、議員の責務及び活動原則、議会運営の原則等を定め、議会及び議員の役割を明らかにするとともに、県民と議会との関係、知事等執行機関と議会との関係等、議会に関する基本的事項を定めることにより、議会がその機能を高め、県民の負託に的確に応え、もって県民福祉の向上及び県勢の発展に寄与することを目的とする「沖縄県議会基本条例」を制定しました。

沖縄県議会は、自ら定めた沖縄県議会基本条例のもと、次の50年に向かって今後ともなお一層、日本国憲法及び地方自治法に基づく議事機関、県民を代表する機関としての役割を果たしていきます。